

# 有価証券報告書

第96期 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

長瀬産業株式会社

E02552



第96期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

長瀬産業株式会社

# 目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 長瀬産業株式会社

【英訳名】 NAGASE & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 洋

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目1番17号

【電話番号】 大阪(06) 6535—2081

【事務連絡者氏名】 経理部統括 古 川 方 理

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町5番1号

【電話番号】 東京(03) 3665—3103

【事務連絡者氏名】 経理部統括 古 川 方 理

【縦覧に供する場所】 長瀬産業株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋小舟町5番1号)  
長瀬産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内3丁目14番18号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	701,321	764,755	715,238	603,949	660,213
経常利益 (百万円)	23,231	24,823	13,052	14,712	20,625
当期純利益 (百万円)	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	9,191
純資産額 (百万円)	211,672	208,377	191,931	202,753	209,316
総資産額 (百万円)	422,859	419,869	340,968	368,088	375,336
1株当たり純資産額 (円)	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04
1株当たり当期純利益 (円)	105.84	77.86	45.17	58.64	99.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	105.51	77.79	45.17	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7
自己資本利益率 (%)	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5
株価収益率 (倍)	14.0	13.1	16.8	19.9	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,855	△2,586	36,161	27,875	10,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,203	△7,009	△11,062	△9,438	△9,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,420	10,738	△5,549	△11,753	3,564
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,919	23,486	36,137	42,807	47,202
従業員数 (人)	3,865	4,335	4,506	4,469	4,693

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	497,116	522,260	457,632	414,657	456,877
経常利益 (百万円)	12,872	12,294	7,711	7,203	9,964
当期純利益 (百万円)	7,770	2,728	4,621	4,852	7,637
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285
純資産額 (百万円)	150,142	138,149	129,228	138,999	142,547
総資産額 (百万円)	321,537	301,354	239,088	276,971	285,497
1株当たり純資産額 (円)	1,168.06	1,072.82	1,003.09	1,079.46	1,107.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	17.00 (—)	16.00 (8.00)	16.00 (7.00)	22.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.60	21.22	35.93	37.74	59.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.41	21.20	35.93	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	45.8	54.0	50.1	49.8
自己資本利益率 (%)	5.2	1.9	3.5	3.6	5.4
株価収益率 (倍)	24.5	48.0	21.2	31.0	16.7
配当性向 (%)	29.7	80.1	44.5	42.4	37.0
従業員数 (人)	907	920	944	994	963

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の1株当たり配当額18円には、創業175周年記念配当2円を含んでおります。

3 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業(屋号鱗形屋)。染料・澱粉・ふのり類を販売。  
(1832年)
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 明治31年11月 本店を大阪に移転。
- 明治33年9月 スイス・バーゼル化学工業会社と取引開始。
- 明治44年7月 東京支店を開設。
- 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 昭和39年9月 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)。
- 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテック株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和46年2月 香港に長瀬(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
- 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレーションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社(現・持分法適用会社)を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase(Europa)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase(Malaysia)Sdn. Bhd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
- 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年3月 タイにNagase(Thailand)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団(現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団)を設立。
- 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 平成2年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年4月 神戸市に研究開発センター(ナガセR&Dセンター)を開設。
- 平成2年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司(現・連結子会社)、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにP. T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 シンガポールにNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 中国・上海に長瀬精密塑料(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年3月 香港に長瀬国際電子有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年9月 中国・深圳に長華国際貿易(深圳)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPAC TECH GmbH(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.を設立。
- 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
- 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
- 平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年1月 ドバイ支店を開設。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は95社(子会社71社、関連会社24社)から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結子会社は51社、持分法適用会社は9社であります。

各事業区分における主な取扱商品又はサービスの内容は次のとおりであります。

**化成品 18社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
染料・顔料、情報記録紙関連商品、機能的色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料 他

**合成樹脂 20社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機 他

**電子 18社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂 他

**ライフサイエンス 12社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品 他

**その他 8社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

**海外現地法人 19社**

(取扱商品又はサービスの内容)  
複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。

(主要な関係会社)

- ◎ 長瀬カラーケミカル㈱
- ◎ ナガセケミカル㈱
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2
- ◎ 西日本長瀬㈱
- ◎ ナガセケムスペック㈱
- ◎ Sofix Corp. 注) 3  
本州リーム㈱
- ◎ 東拓工業㈱
- ◎ セツナン化成㈱
- ◎ ナガセプラスチック㈱
- ◎ 長華塑膠股份有限公司
- ◎ 寿化成工業㈱
- ◎ 上海華長貿易有限公司
- ◎ 長瀬精密塑料(上海)有限公司
- ◎ 長華国際貿易(深圳)有限公司
- ◎ 東拓工業(蘇州)有限公司
- ◎ NWP(B.V.I.)Corp.  
エクス・グレード㈱  
Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.  
サンデルタ㈱  
Automotive Mold Technology Co.,Ltd.
- ◎ 報映産業㈱
- ◎ ナガセエレクトクス㈱
- ◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱
- ◎ ナガセ研磨機材㈱
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2
- ◎ Nagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.
- ◎ 長瀬精細化工(無錫)有限公司
- ◎ 長瀬国際電子有限公司
- ◎ エヌシーケー㈱
- ◎ 報映テクノサービス㈱
- ◎ PAC TECH GmbH
- ◎ PAC TECH USA Inc.
- ◎ 長瀬電子科技股份有限公司  
SN Tech㈱
- ◎ ナガセサンバイオ㈱
- ◎ ナガセ医薬品㈱
- ◎ ㈱ナガセビューティケア
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2  
長瀬ランダウア㈱  
㈱東洋ビューティサブライ
- ◎ ナガセ物流㈱
- ◎ ナガセ情報開発㈱
- ◎ ナガセ総合サービス㈱
- ◎ ナガセトレードマネジメント㈱  
日本ヴォバック㈱
- ◎ Nagase Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ 長瀬(香港)有限公司
- ◎ Nagase America Corp.
- ◎ Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.
- ◎ Nagase(Thailand)Co.,Ltd.
- ◎ Nagase(Europa)GmbH
- ◎ 台湾長瀬股份有限公司
- ◎ Nagase Philippines Corp.
- ◎ 上海長瀬貿易有限公司
- ◎ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia
- ◎ Nagase Korea Corp.
- ◎ Nagase Philippines International Services Corp.
- ◎ 広州長瀬貿易有限公司
- ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
- ◎ Nagase Vietnam Co.,Ltd.

注) 1 ◎印は連結子会社  
2 ナガセケムテックス㈱は化成品・電子・ライフサイエンスの3セグメントに亘る事業を行っております。(化成品の会社数に含めて表示しております)  
3 前連結会計年度に持分法適用会社であったSofix Corp.は株式の追加取得により当連結会計年度より連結子会社に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素 製剤、化学工業製品 の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 6名 転籍 1名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製 造販売	77.1	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 2名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 1名 転籍 1名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	96	合成樹脂製品等の販 売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
Nagase(Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 87,000	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 1名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売および その関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化 学工業薬品、製紙用 化学品、合成樹脂等 の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 3名 転籍 3名
長瀬カラーケミカル㈱	大阪市西区	100	染料・化学工業薬品 の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 出向 1名 転籍 5名
Nagase Singapore(Pte) Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 1名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
台湾長瀬股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
長華塑膠股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売および その関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
報映産業㈱	東京都中央区	250	磁気製品、情報映像 機材等の販売	80.5	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 2名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 3,964	中国広東省を中心と した合成樹脂・電子 材料・化成品の中国 国内販売・輸出	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 4名
Nagase(Europa)GmbH	Dusseldorf, Germany	千通貨 EUR 1,200	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、 化粧品等の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ナガセ物流㈱	兵庫県尼崎市	401	倉庫業	100.0	当社商品に係る倉庫業の対価 支払、 土地の賃貸、建物の賃貸 資金の貸付 2名 役員 の兼任 2名 転籍
Nagase America Corp.	New York, N. Y., U. S. A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 1名 役員 の兼任 1名 出向
㈱ナガセビューティケア	東京都中央区	100	化粧品、健康食品等 の販売	100.0	商品の販売 建物の賃貸、債務の保証 2名 役員 の兼任 2名 出向 転籍
セツナン化成㈱	大阪府和泉市	300	合成樹脂の着色・ 加工	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 2名 役員 の兼任 2名 転籍
Sofix Corp.	Chattanooga, Tennessee, U. S. A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマー 製造販売	100.0	債務の保証、製品の仕入 1名 役員 の兼任 1名 出向
(その他 30社)					
(持分法適用関連会社) 本州リーム㈱	神奈川県相模原市	100	ファイバードラムの 製造販売、食品加工 機器の輸入販売	40.0	商品の販売、製品の仕入 2名 役員 の兼任
長瀬ランダウア㈱	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 2名 役員 の兼任 1名 転籍
日本ヴォバック㈱	東京都千代田区	404	倉庫業、貨物運送取 扱事業、他	20.0	土地の賃貸 1名 役員 の兼任
㈱東洋ビューティ サプライ	東京都中央区	40	化粧品の受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 3名 役員 の兼任 1名 転籍
サンデルタ㈱	東京都千代田区	490	樹脂製品の用途開発 ならびに加工製品の 製造販売	50.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 3名 役員 の兼任 1名 出向
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 370,000	プラスチック成形品 の製造販売及びプラス チック成形用金型の 販売	40.0	1名 役員 の兼任 2名 出向
Automotive Mold Technology Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 280,000	自動車部品用の中・ 大型金型製作	32.1	1名 役員 の兼任 1名 出向
エクス・グレード㈱	大阪市阿倍野区	23	電子機器部品の 開発・製造・販売	30.4	1名 製品の仕入 役員 の兼任
SN Tech㈱	大阪府東大阪市	400	現像液のリサイクル 事業	40.0 (5.0)	2名 商品の販売 債務の保証 役員 の兼任

- (注) 1 ナガセケムテックス㈱およびSofix Corp. は、特定子会社に該当します。  
2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	743
合成樹脂	1,417
電子	1,355
ライフサイエンス	428
その他	217
全社(共通)	533
合計	4,693

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
963	39.5	12.6	8,368

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	261
合成樹脂	147
電子	177
ライフサイエンス	99
全社(共通)	279
合計	963

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、大幅な円高の影響があったものの、政府の景気対策や、海外経済の回復などを背景に堅調に推移しました。しかし、3月に発生した東日本大震災は、被災地への直接的な影響に留まらず、サプライチェーンを通じて国内、海外の製造業に大きな影響を及ぼしております。

このような状況のもと、国内販売は3,893億7千万円と前連結会計年度に比べ289億9千万円（+8.0%）の増収、海外販売が2,708億3千万円と前連結会計年度に比べ272億6千万円（+11.2%）の増収となり、売上高は6,602億1千万円と前連結会計年度に比べ562億6千万円（+9.3%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は730億円と前連結会計年度に比べ、75億9千万円（+11.6%）の増益、営業利益は187億3千万円と前連結会計年度に比べ56億円（+42.7%）の増益、経常利益は206億2千万円と前連結会計年度に比べ59億1千万円（+40.2%）の増益、当期純利益は128億2千万円と前連結会計年度に比べ52億8千万円（+70.1%）の増益となりました。

なお、東日本大震災の影響により、製造子会社1社で工場の災害復旧費用2千万円が発生しましたが、影響額が軽微であるため営業費用として計上しております。また、3月末の段階では当該子会社も通常営業に復しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 化成品

化成品セグメントにつきましては、化成品業界全体の需要が堅調に推移したことにより、国内での販売が増加したほか、海外では北東アジアでの売上が減少したものの、東南アジア・欧州での売上が増加し、全体としては売上が増加しました。

染料・顔料、デジタル印刷材料、機能性色素など「色」に関連した商品を取り扱う色材事業は、繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤および感熱記録用原料は前年度並みとなりましたが、プリンターのインク原料、ディスプレイ関連の機能性色素、導電性ポリマーの販売増加などにより、事業全体として売上が増加しました。

ナフサ由来の汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い商品を取り扱う機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の海外向け販売が好調に推移しました。また、自動車業界を中心にウレタン原料や塗料原料等も販売が増加し、事業全体として売上が増加しました。

界面活性剤・工業用油剤、有機合成原料、フッ素関連・半導体業界向け封止材原料などを幅広く取り扱うスペシャリティケミカル事業は総じて好調に推移しました。また、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセテムテックス(株)製品の販売は、液晶関連用途向けなどを中心に増加しました。

この結果、売上高は2,532億9千万円と前連結会計年度に比べ、161億6千万円（+6.8%）の増収となりました。営業利益は87億8千万円と前連結会計年度に比べ9億4千万円（+12.1%）の増益となりました。

## ② 合成樹脂

合成樹脂セグメントにつきましては、北東アジアおよび東南アジアでの売上が好調に推移し、欧米および国内での販売も拡大したため、全体として売上が増加しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内販売において、期中に一部で在庫調整があったものの堅調に推移しました。また、樹脂原材料ならびに成形機を中心とする中国向け輸出も増加した結果、事業全体として売上が増加しました。

自動車関連の事業は、国内においては政府の優遇措置を受けた生産台数の増加を背景に関連商材の販売が堅調に推移し、優遇措置の一つであるエコカー補助金制度の打ち切りはあったものの、販売への影響は軽微でした。また、海外においても北東アジア、東南アジアでの自動車生産台数の好調維持、北米での生産台数の復調傾向を背景に増加しました。その結果、事業全体として売上が増加しました。

機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、液晶テレビ・電源コネクタ向け機能性フィルム(熱絶縁シート)、携帯電話向け反射防止シートの販売が減少し、液晶用偏光フィルム精密検査装置の販売が拡大したものの、事業全体としては売上が微減となりました。

この結果、売上高は2,221億円と前連結会計年度に比べ、295億3千万円(+15.3%)の増収となりました。営業利益は47億6千万円と前連結会計年度に比べ16億7千万円(+54.1%)の増益となりました。

## ③ 電子

電子セグメントにつきましては、液晶、半導体、タッチパネル、スマートフォンなどの需要増を受け好調に推移しました。地域別では東南アジアでの売上は減少しましたが、国内、北東アジア、欧米地域での売上は増加しました。

電子化学品事業は、ナガセケムテックス(株)等のグループ製品を中心に好調に推移しました。変性エポキシ関連は重電関連の需要の回復、スマートフォンを中心とした携帯電話向けが非常に好調となり売上が大きく伸ばしました。液晶製造用薬液関連も新規ビジネスの立ち上がりもあり売上が大幅に伸長し、その結果、事業全体として売上が増加しました。

電子資材事業は、半導体関連のシリコンウエハー加工、ハードディスク関連などに使用される精密研磨関連部材はほぼ前年度並みとなりました。液晶ディスプレイ関連では、光学フィルム関連の売上は堅調に推移、タッチパネル関連部材は大きく伸長しました。海外では液晶パネルの薄型化ビジネスが大きく伸長し、事業全体として売上が大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,336億4千万円と前連結会計年度に比べ、160億4千万円(+13.6%)の増収となりました。営業利益は61億3千万円と前連結会計年度に比べ26億4千万円(+76.0%)の増益となりました。

## ④ ライフサイエンス

ライフサイエンスセグメントにつきましては、ファインケミカル事業は、医薬品原料・中間体関連および農薬原料関連が減少、生活資材関連が微減となりました。化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業の売上も微減となり、全体として売上が減少しました。

ファインケミカル事業は、医薬品の製造を行うナガセ医薬品(株)の自社製品販売がほぼ前年度並みとなりましたが、医薬品原料・中間体関連では既存品の落ち込みや開発品の遅れなどにより売上が減少しました。また、酵素および発酵生産物関連では、ナガセケムテックス(株)製品の販売が微増となりましたが、事業全体としては売上が減少しました。

化粧品・健康食品を取り扱うビューティケア製品事業は、健康食品関連の新製品の販売が好調でしたが、化粧品関連は新製品発売前の買い控えの影響などにより販売が伸び悩み、事業全体としては売上が微減となりました。

この結果、売上高は502億4千万円と前連結会計年度に比べ、52億9千万円(△9.5%)の減収となりました。営業利益は9億5千万円と前連結会計年度に比べ6億円(△38.7%)の減益となりました。

⑤ その他

特記すべき事項はありません。

売上高は9億3千万円と前連結会計年度に比べ1億8千万円(△16.7%)の減収となり、営業利益は1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、472億円と前連結会計年度末と比べ43億9千万円(+10.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物の増加額は109億9千万円となりました。これは売上の増加に伴う売上債権、棚卸資産の増加により、運転資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上が209億1千万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による現金及び現金同等物の減少額は91億4千万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が57億円、投資有価証券の取得による支出が15億8千万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による現金及び現金同等物の増加額は35億6千万円となりました。これは配当金の支払が23億1千万円あったものの、短期借入金の増加が61億1千万円あったこと等によるものです。

## 2 【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照願います。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業環境の変化への対応

当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応し、持続的な企業価値の向上を目指すため、将来性の観点から「選択と集中」を進めております。まず既存事業においては、事業基盤が弱く環境変化の影響が著しい事業は、事業撤退を含む取り組みの見直しを行い、新規投資については、投資時期や規模等に関して、厳しく内容の精査を行っております。また、棚卸資産の売却可能性の検討や債権回収・保全に重点を置いた事業リスク管理を強化しております。

#### (2) 中期経営計画「“CHANGE” 11」における全社戦略の実践

当社グループは、平成21年4月から3カ年にわたる中期経営計画「“CHANGE” 11」をスタートさせました。「“CHANGE” 11」の基本戦略である「事業と運営の質の向上」を常に踏まえ、以下の重点施策に取り組んでおります。

##### ① 事業の選択と集中

技術革新と事業環境の変化の大きな流れの中で、戦略に合わない事業や事業基盤が弱く環境変化の影響を受けやすい事業の撤退を含む取り組みの見直しを行う一方、成長が望める分野や事業に関しては、社内協業の推進や積極的な経営資源の集中を行ってまいります。重点分野は自動車分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野としております。

当連結会計年度では、北米自動車市場の深耕を図るため、キョーラク(株)とアメリカのインディアナ州に自動車内装用ブロー成型樹脂部品・製品の製造販売を行う合弁会社を設立し、量産を開始しました。また、トータル感熱事業の構築を目指し、感熱紙に使用される特殊色素“カラーフォーマー”の事業譲渡を受け、アメリカおよび国内の製造関連会社を子会社化しました。

##### ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み

地球規模での環境問題・エネルギー問題に対し、環境保全や資源循環型社会に向けた社会的ニーズが国内外において高まる中、これらに貢献していくためにグループとしてグローバルに技術革新を先取りし、新規ビジネスの構築を図ります。

当連結会計年度では、エネルギー関連事業拡大に向け、リチウムイオン電池関連ビジネスを集約し、素材からアプリケーションまでを一貫してフォローできる体制構築を目指すため、エナジーデバイス室を新設しました。また、平成21年に子会社化したリチウムバッテリーモジュールの開発を行う(株)キャプテックスは、量産化に向けて愛知県岡崎市に新工場の建設を決定いたしました。なお、(株)キャプテックスは、経済産業省の平成22年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」に採択され、補助金を受給する予定です。

##### ③ 研究・開発・製造機能の強化

当社グループとして、より高い付加価値を顧客に提供するために研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図り、ナガセ独自の付加価値ビジネスの比率を高めることに努めます。

当連結会計年度では、当社の子会社であるナガセケムテックス(株)が、エポキシ樹脂事業において、携帯機器関連部品、半導体用液状成形材、太陽電池関連材料の国内外での需要増加に対応するため播磨事業所に新生産棟の建設を決定、また、酵素事業において、放線菌の特徴を利用した酵素、リン脂質等の独自製品を充実・拡大するため、福知山事業所に新生産棟の建設を決定いたしました。

#### ④ グローバル化の推進

当社グループにおける海外売上比率が増加する中で、事業戦略と地域戦略のバランスを取り、最適な運営を目指しながらグローバル化を推進いたします。アジア地域については、ビジネスの基盤の更なる強化を図り、欧米については、既存のビジネス体制の再構築を図ります。また今後、化学工業の発展が見込まれる中東地域にも注力いたします。

当連結会計年度では、中国国内での樹脂製品の製造委託需要増加に対応すべく、江蘇省常州市に高性能合成樹脂および中間体の受託生産事業を行う合弁会社を設立しました。また、今後自動車業界を中心に市場の伸びが期待できるメキシコにおいて現地法人を設立したほか、自動車向けフレームラミネートおよびウレタンの製造販売を行う合弁会社の設立を行いました。

#### ⑤ リスクマネジメントの強化

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々なリスクを総合的に把握・管理し、低減するために、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況のもと、コンプライアンス体制の強化、生産・品質管理体制の強化、事業リスク管理、内部統制の徹底を図ります。

当連結会計年度では、海外での化学品法令への対応を進めるとともに、海外現地法人の安全保障貿易管理体制の整備を図りました。また、社内および関係会社に対して輸出管理講習会実施などの啓蒙活動を継続的に実施いたしました。

#### ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

多様な能力や個性が最大限発揮でき、個人の多様な価値観やライフスタイルを尊重できる企業風土や文化を形成するために、支援体制や制度等の組織改革を行うなど、職場環境の整備を推進してまいります。

当連結会計年度では、大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、次世代認定マークの「くるみん」を取得いたしました。また、ノー残業デーや社内向け講習会実施など、引き続きダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援を継続してまいります。

### (3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

#### ① 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乗じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### ② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、平成21年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画「“CHANGE” 11」を掲げ、企業価値向上に邁進しております。この中期経営計画の策定に際しては、まず当社グループが将来目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・ 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・ 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

「“CHANGE” 11」では、外部環境の急激な変化や当社グループ内の変化に対応するため、自ら変わることを強く意識してまいります。そして、「“CHANGE” 11」の基本戦略を「事業と運営の質の向上」と定め、下記の重点施策を推進いたします。

- i 事業の選択と集中
- ii 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- iii 研究・開発・製造機能の強化
- iv グローバル化の推進
- v リスクマネジメントの強化
- vi ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

以上のとおり、経営の効率性とともにもその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上を更に図ってまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び平成22年6月25日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成25年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成22年5月21日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」

(<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20100521-1.pdf>) をご参照ください。

④ 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

②に記載した当社の中期経営計画「“CHANGE” 11」は、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

③に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

##### (1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

##### (4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(8) 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

現在、ナガセR&Dセンターでは、ユーザーへの技術ソリューションの提供を中心とした研究を進めております。主な研究開発テーマは、有機合成とバイオ技術を活用した医薬品・医薬品中間体のプロセス開発および創薬支援技術の開発、微生物活用技術を利用した酵素と酵素生産物の開発、天然物素材の探索と薬理評価技術を活用した化粧品・健康食品の開発です。さらに、平成20年度からは、バイオ技術の環境・エネルギー分野への活用を重要視した取り組みを神戸大学と開始しております。そして主要な製造子会社であるナガセケムテックス㈱とは、新製品の開発からその製造にわたり、広範囲な協業を進めております。知的財産権では、非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術、新規酵素の開発（探索・製造・応用）、さらに天然抽出物の化粧品・健康食品への応用分野では、関連の発明について多数の特許を出願しており、その技術開発力については顧客からも高い評価を得ております。このようにナガセR&Dセンターでは、研究開発活動を通じ、ナガセのライフサイエンス事業の成長と収益の拡大に貢献しております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）は兵庫県尼崎市にて活動を開始し約4年が経過しました。合成樹脂、コーティング材料、繊維加工の3つの領域で専門の技術スタッフ、加工設備および評価機器を有し、顧客や仕入先から営業を介して持ち込まれた様々な開発案件や技術サポート案件に対して、ひとつひとつ丁寧に対応しており、お客様の課題解決に技術開発という形で貢献しております。

ナガセケムテックス㈱では、各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス・ライフサイエンス・自動車・環境関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、培養技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・リサイクル・軽量化などの環境関連事業に積極的に取り組み、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品を開発しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費用の総額は、35億1千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒懸念債権、退職給付債務、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、6,602億1千万円と前連結会計年度に比べ562億6千万円（+9.3%）の増収となりました。

国内販売は、電子事業が好調に推移したことに加え、合成樹脂事業も堅調であったことから、売上高は3,893億7千万円と前連結会計年度に比べ289億9千万円（+8.0%）の増収となりました。海外販売は、グレーターチャイナ、アセアン、北米圏における合成樹脂事業や電子事業等の売上が増加したことなどにより、2,708億3千万円と前連結会計年度に比べ272億6千万円（+11.2%）の増収となりまし

た。

なお、セグメントの概況につきましては「1 事業等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業利益は、売上高の増加等により売上総利益が増益となったことから、187億3千万円と前連結会計年度に比べ56億円(+42.7%)の増益となりました。

経常利益は、206億2千万円と前連結会計年度に比べ59億1千万円(+40.2%)の増益となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益が増加した影響等により209億1千万円と前連結会計年度に比べ73億8千万円(+54.6%)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は、128億2千万円と前連結会計年度に比べ52億8千万円(+70.1%)の増益となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億4千万円増加し、3,753億3千万円となりました。流動資産は、為替変動の影響による海外子会社の売上債権の減少等がありましたが、棚卸資産の増加や手元流動性を厚くしたことによる現預金の増加等により前連結会計年度末に比べ95億2千万円増加し、2,773億円となりました。固定資産は、株価の下落や株式売却による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ22億8千万円減少し、980億3千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、1,660億2千万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少等がありましたが、運転資金の増加等による短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、1,385億1千万円となりました。固定負債は、株価の下落に伴いその他有価証券の含み益が減少したことによる繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、275億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億6千万円増加し、2,093億1千万円となりました。これは、その他有価証券の含み益の純資産計上額が減少したことや、為替換算調整勘定の悪化があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇し、53.7%となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億9千万円(+10.3%)増加し、472億円となりました。

当連結会計年度では売上債権、棚卸資産の増加により運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上が209億1千万円あったこと等により営業活動で109億9千万円の収入となりました。

これに対して、有形固定資産や投資有価証券の取得等により投資活動で91億4千万円の支出となりました。

また、配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により財務活動で35億6千万円の収入となりました。



(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、長年培ってきた優良な取引先との関係とグループ内での研究・開発・製造・販売機能を活かして、市場の求める優良なサービスと製品を、単なる仲介ではなく、自ら提案し、ビジネスを創造することによって顧客に提供することを目指しております。

それを実行するために、平成21年4月からスタートした中期経営計画「“CHANGE” 11」における「事業の運営の質の向上」という基本戦略のもと、「3 対処すべき課題」でも述べております6つの重点施策を推進することで、さらなる企業体質の強化と中長期での収益拡大策を実行してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造子会社での製造設備を中心に50億5千万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

化成品においては、製造子会社における製造設備等も含め3億9千万円の設備投資を実施しました。

合成樹脂においては、製造子会社における建物・製造設備等も含め10億円の設備投資を実施しました。

電子においては、当社及び製造子会社における製造設備等も含め21億3千万円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンスにおいては、製造子会社における製造設備等も含め2億5千万円の設備投資を実施しました。

全社においては、12億6千万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他 設備	906	0	239 (2.8)	—	71	1,217	194
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他 設備	1,115	—	3,058 (3.3)	—	196	4,370	630
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他 設備	289	0	8 (0.9)	—	25	325	73
堺営業所 (堺市堺区)	電子	薬液貯蔵・ 供給設備	2,117	7	— (—)	244	2	2,371	5
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発 施設設備	388	0	221 (11.6)	—	66	676	33
ナガセアプリケーション ワークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発 施設設備	27	60	— (—)	—	27	115	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセケム テックス㈱	播磨事業所 (兵庫県たつの市)	化成品・ 電子	工業薬品等 製造設備	2,693	1,347	185 (90.4)	159	573	4,959	339
ナガセケム テックス㈱	堺工場 (堺市堺区)	電子	薬液製造・ 再生設備	2,050	1,065	— (—)	—	96	3,212	23
ナガセケム テックス㈱	福知山事業所 (京都府福知山市)	ライフ サイエンス	医薬品中間 体製造設備	1,020	560	699 (100.1)	6	113	2,399	92
ナガセ物流 ㈱	本社・関西物 流センター (兵庫県尼崎 市)	その他	倉庫	1,754	479	122 (19.2)	—	13	2,370	35
セツナン化 成㈱	本社・ 関西工場 (大阪府和泉 市)	合成樹脂	合成樹脂の 着色・加工 設備	535	392	1,150 (15.9)	—	17	2,095	44
東拓工業㈱	関西りんくう 工場 (大阪府泉南 郡田尻町)	合成樹脂	合成樹脂製 品製造設備	1,630	306	— (—)	—	99	2,036	95
ナガセ医薬 品㈱	伊丹事業所 (兵庫県伊丹 市)	ライフ サイエンス	医薬品等 製造設備	817	587	292 (16.7)	—	45	1,741	85

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Sofix Corp.	本社・工場 (Chattanooga, Tennessee, U. S. A.)	化成品	カラーフォー マー製造設備	384	47	121 (94.6)	—	15	568	34
長瀬電子科 技股份有限 公司	本社・工場 (Taoyuan, Taiwan)	電子	液晶ガラスパ ネルユニット 加工設備	75	422	— (—)	—	49	547	230

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率などにに基づき総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ナガセケム テックス㈱	播磨事業所 (兵庫県たつの市)	電子	電子用エポキシ 樹脂製造設備	2,300	—	自己資金 及び借入金	平成23年6月	平成23年12月	新設
ナガセケム テックス㈱	福知山事業所 (京都府福知山市)	ライフ サイエンス	酵素関連設備	2,000	—	自己資金 及び借入金	平成23年10月	平成24年7月	新設

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,408,285	138,408,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	138,408,285	138,408,285	—	—

(注) 平成22年10月29日の取締役会決議により、平成23年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	778（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	778,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,510円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株当たり発行価格 1,510 1株当たり資本組入額 755	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および論旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.2を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成18年6月28日）

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	--	-----------

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	417（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	417,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,647円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株当たり発行価格 1,647 1株当たり資本組入額 824	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および論旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.15を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	--	-----------

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。



株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	419（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	419,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,114円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株当たり発行価格 1,114 1株当たり資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および論旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.2を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	--	-----------

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	△529,000	138,408,285	—	9,699	—	9,634

(注) 発行済株式総数の増減は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	48	22	194	180	1	3,528	3,974	—
所有株式数 (単元)	3	47,833	604	23,530	30,567	1	35,459	137,997	411,285
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.66	0.44	17.05	22.15	0.00	25.70	100	—

(注) 自己株式9,893,808株は、「個人その他」に9,893単元、「単元未満株式の状況」に808株含めております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,634	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,088	5.12
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,476	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,984	3.60
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.16
長瀬 洋	東京都世田谷区	4,224	3.05
長瀬 令子	東京都大田区	3,522	2.54
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,391	2.45
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,951	2.13
計	—	50,423	36.43

- (注) 1 当社の自己株式9,893千株(7.15%)は上記表には含めておりません。  
2 長瀬洋の所有株式数には、平成23年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。  
3 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・ト ラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年9月21日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,487	3.96
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	268	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	148	0.11

- 5 シルチェスター・パートナーズ・リミテッドから、平成22年11月8日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド (Silchester Partners Limited)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	0	0.00
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	12,530	9.05

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,893,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,104,000	128,104	—
単元未満株式	普通株式 411,285	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,408,285	—	—
総株主の議決権	—	128,104	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 808株

2 平成22年10月29日の取締役会決議により、平成23年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町 5番1号	9,893,000	—	9,893,000	7.15
計	—	9,893,000	—	9,893,000	7.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 13 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 204 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 73
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 14 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 202 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 70
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の行使価額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 14 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 205 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 69
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の行使価額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成22年10月29日）での決議状況 （取得日 平成22年11月8日）	27,471	30,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	27,471	25,932
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,562	7,530
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	582	549	80	77
保有自己株式数	9,893,808	—	9,893,888	—

(注) 当期間におけるその他（新株予約権の権利行使）、その他（単元未満株式の売渡し）および保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり22円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年10月29日 取締役会決議	1,156百万円	9円
平成23年6月28日 株主総会決議	1,670百万円	13円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,710	1,709	1,269	1,173	1,206
最低(円)	1,229	891	709	744	773

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	986	961	1,059	1,117	1,104	1,067
最低(円)	914	908	935	1,051	1,022	773

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長 瀬 洋	昭和24年7月18日	昭和52年4月 当社入社 昭和63年4月 合成樹脂第二部長 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役兼専務取締役 平成11年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役社長兼執行役員現在に至る (重要な兼職) 公益財団法人長瀬科学技術振興財団理事長	(注) 4	4,224
代表取締役	財務部・経 理部担当、 経営企画室 長	鶴 岡 誠	昭和23年12月5日	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員、財務部本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月 代表取締役兼専務執行役員 平成22年4月 代表取締役兼専務執行役員、財務 部・経理部担当、経営企画室長現在 に至る	(注) 4	31
代表取締役	ファインケ ミカル事業 部・ビュー ティケア製 品事業部・ 研究開発セ ンター担当	関 子 恭 一	昭和23年4月9日	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員、電子第一事業部本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員 平成18年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月 代表取締役兼専務執行役員 平成22年6月 代表取締役兼専務執行役員、ファイ ンケミカル事業部・ビューティケア 製品事業部・研究開発センター担当 現在に至る (重要な兼職) 東拓工業株式会社 代表取締役	(注) 4	22
代表取締役	自動車材料 事業部・環 境・エネル ギー事業推 進室・エナ ジーデバイ ス室・名古 屋支店担当	長 瀬 玲 二	昭和30年6月24日	昭和53年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 平成6年6月 同退職 平成6年7月 当社入社 平成7年6月 取締役、化成品総括室長・合樹・工 業材料総括室長・管理室室長・機器 システム室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 常務取締役兼執行役員 平成15年4月 常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年4月 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 代表取締役兼専務執行役員 平成23年6月 代表取締役兼専務執行役員、自動車 材料事業部・環境・エネルギー事業 推進室・エナジーデバイス室・名古 屋支店担当現在に至る	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	色材事業部・ポリマーグローバルアカウント事業部・ポリマープロダクツ事業部担当	馬場 信吾	昭和22年12月8日	昭和45年4月 平成10年9月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 化学品第一部長 執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員、色材事業部・ポリマーグローバルアカウント事業部・ポリマープロダクツ事業部担当現在に至る	(注) 4	12
取締役	電子化学品事業部・電子資材事業部・アメリカ地区・ヨーロッパ地区担当	永島 一夫	昭和24年3月30日	昭和48年4月 平成13年6月  平成16年6月 平成21年4月 平成22年6月  (重要な兼職)	当社入社 執行役員、電子第二事業部本部長、電子総括室長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員、電子化学品事業部・電子資材事業部・アメリカ地区・ヨーロッパ地区担当現在に至る 報映産業株式会社 代表取締役	(注) 4	11
取締役	監査室担当、人事総務部・法務審査部・コンプライアンス部・大阪管理部本部長、知財・技術室長	松木 健一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成18年4月  平成21年6月 平成23年6月  (重要な兼職)	当社入社 執行役員、人事総務部・大阪管理部本部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、監査室担当、人事総務部・法務審査部・コンプライアンス部・大阪管理部本部長、知財・技術室長現在に至る 長興株式会社 代表取締役	(注) 4	6
取締役	スペシャリティケミカル事業部・機能化学品事業部・営業業務推進室・ナガセアプリケーションワークショップ・大阪地区担当	山口 俊郎	昭和26年1月20日	昭和49年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員、機能化学品事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、スペシャリティケミカル事業部・機能化学品事業部・営業業務推進室・ナガセアプリケーションワークショップ・大阪地区担当現在に至る	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新 美 春 之	昭和11年4月5日	昭和35年1月 シェル石油㈱ (現 昭和シェル石油 ㈱) 入社 昭和60年1月 同社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社取締役会長 平成10年2月 同社取締役社長兼務 平成14年3月 同社取締役会長 平成17年10月 同社取締役社長兼務 平成18年3月 同社取締役会長 平成21年3月 同社名誉会長現在に至る 平成16年6月 当社取締役現在に至る (重要な兼職) 昭和シェル石油株式会社 名誉会長 ブラザー工業株式会社 社外取締役 学校法人学習院 専務理事	(注) 4	10
取締役		仲 村 巖	昭和17年7月28日	昭和41年4月 日産自動車㈱入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年5月 同社取締役兼上席常務 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年4月 日産ディーゼル工業㈱ (現 UDト ラックス㈱) 顧問 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成21年6月 同退任 平成21年6月 当社取締役現在に至る	(注) 4	1
監査役 (常勤)		山 下 秀 男	昭和24年11月23日	昭和47年4月 ㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成12年10月 同行本店支配人・神田法人営業部長 平成14年6月 同行本店上席調査役 平成16年6月 同行を退職 平成16年6月 当社監査役に就任現在に至る	(注) 5	0
監査役 (常勤)		日 高 政 雄	昭和26年1月21日	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 合成樹脂第二事業部本部長 平成16年4月 執行役員 平成18年11月 執行役員、アセアン地区担当 平成23年4月 顧問 平成23年6月 監査役に就任現在に至る	(注) 6	4
監査役 (常勤)		長 田 孝 英	昭和26年11月19日	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 経理部統括 平成20年1月 財務部統括 平成21年6月 監査役に就任現在に至る	(注) 7	6
監査役 (非常勤)		高 野 利 雄	昭和18年4月18日	昭和62年3月 東京地検特別捜査部副部長 平成7年7月 甲府地検検事正 平成12年11月 東京地検検事正 平成13年11月 仙台高検検事長 平成16年1月 名古屋高検検事長 平成17年4月 財団法人 国際研修協力機構 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 平成18年2月 高野法律事務所 平成20年6月 当社監査役に就任現在に至る	(注) 5	1
計						4,382

- (注) 1 取締役 新美春之及び仲村巖は社外取締役であります。
- 2 監査役 山下秀男及び高野利雄は社外監査役であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、上記取締役兼務者8名の他に、常務執行役員 ナガセテムテックス(株)担当 毛利充邦、色材事業部長 花本博志、電子化学品事業部長 伊藤富隆、ナガセテムテックス(株)担当 三橋一夫、営業業務推進室長 伊藤光秋、スペシャリティケミカル事業部長 名波瑞郎、自動車材料事業部長・エナジーデバイス室長・名古屋支店長 朝倉研二、中国地区担当 森下治、アセアン地区担当・インド担当・ポリマーグローバルアカウント事業部長 若林市郎、ビューティケア製品事業部長 平井孝明、機能化学品事業部長 佐藤幸平、ポリマープロダクツ事業部長 長房健次、事業戦略室長 山口勝久で構成されています。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。
- なお、平成23年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。
- 9 当社は、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月	国税庁所得税課事務官	—
		昭和57年7月	金沢国税局三国税務署長	
		昭和62年7月	岩手県警察本部警務部長	
		平成3年7月	在ニューヨーク総領事館領事	
		平成8年7月	国税庁国際企画官	
		平成11年7月	東京国税局調査第2部長	
		平成14年7月	国税庁税務大学校研究部長	
		平成15年8月	大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### ① 企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を平成13年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員21名（うち取締役兼務者8名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、過半数が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引について、また「化学品・製品管理委員会」では、化審法・薬事法等、当社取扱製品に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保すべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念「社会の一員として誠実に正道を歩む」のもと、法令等の遵守のための基本方針や行動基準を定め、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止することとする。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制の強化を図ることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全体を統括する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。その下で、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、また有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度の下、組織運営基本規程および業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会等を通じて徹底させる体制とする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役（会）へ報告する。また、社内通報制度により、社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。

ヘ 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定前に当社への承認又は報告を求める体制とするとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。



チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、会社経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、取締役が個別又は取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。

- i 取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題
- ii 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- iii 重要な情報開示事項
- iv 社内通報制度に基づき通報された事実、等

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室及び関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。

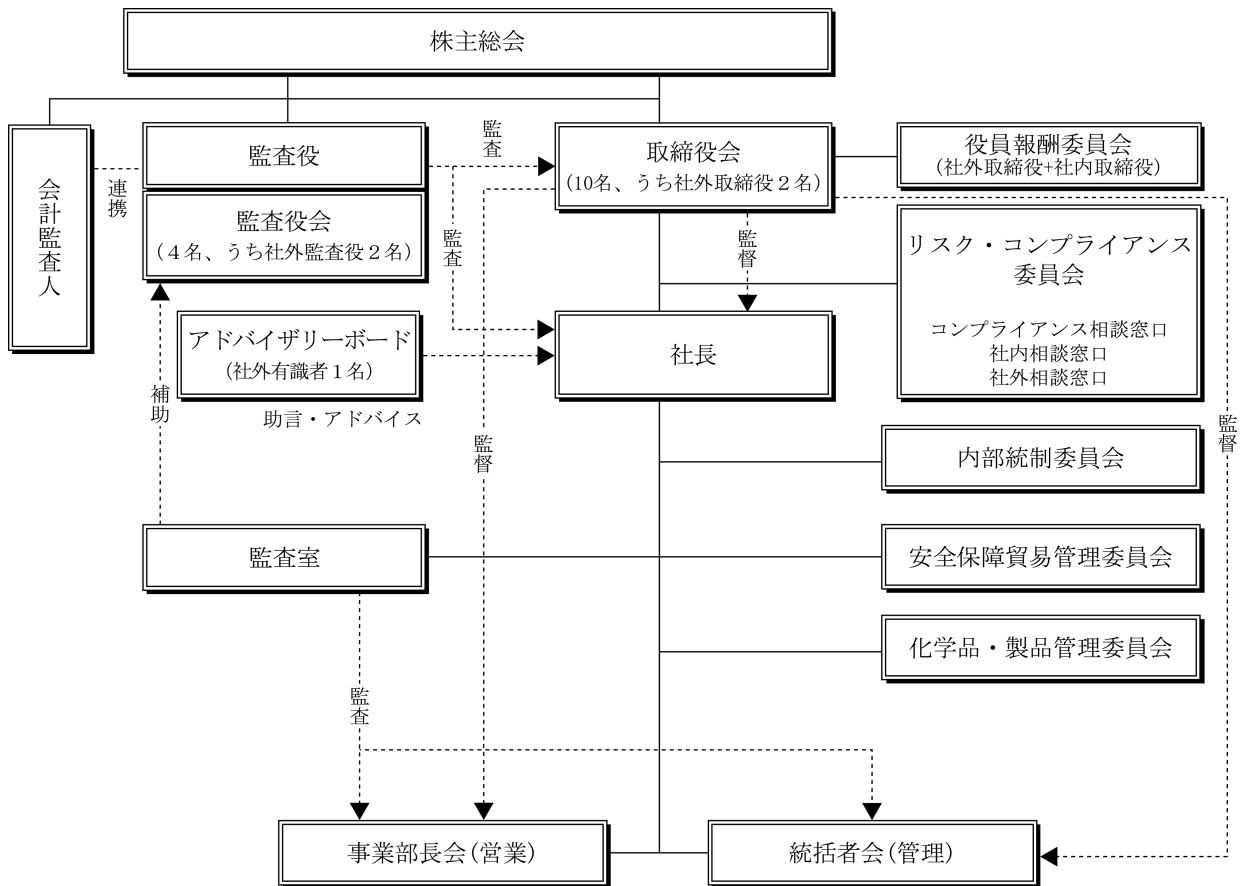
また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である新美春之氏、仲村巖氏および社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人（CIA）の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む8名の従事者によって、会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役及び企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役並びにコンプライアンス・オフィサー認定機構より認定コンプライアンス・オフィサー資格の認定を受けるなどコンプライアンス及びガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、会計士補等を含め合計30名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
	林 由佳	

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は新美春之氏及び仲村巖氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。両氏は取締役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

新美春之氏に関しては当社の株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、昭和シェル石油株式会社の名誉会長を務められており、同社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な国際経験を有しております。これらを活かし、グローバルな見地から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。当社は、同社と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

仲村巖氏に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、元日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラック株式会社）相談役であり、同社および日産自動車株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。当社は同社と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

当社の社外監査役は山下秀男氏及び高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。両氏は取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

山下秀男氏に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関での長年にわたる海外勤務経験を持ち、豊富な経験と、グローバル基準での幅広い見識を有していることから、独立役員として適任であると判断しております。同氏は、当社取引銀行である株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に勤務しておりましたが、当社は、自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低い事に加えて、同行からの借入比率も突出したものでなく、当社経営に対する影響度は希薄であると認識しております。同氏は、平成16年6月に当社監査役に就任以降、当社取締役会から独立した公正普遍的な立場で職責を果たしていると判断しており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いしております。当社は同氏ならびに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	266	172	—	93	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	—	—	—	2
社外役員	38	38	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
44	5	使用人給与相当分として支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬（賞与）から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬（賞与）に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

202銘柄

貸借対照表計上額の合計額

42,518百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス㈱	895,394	2,883	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友信託銀行㈱	4,560,369	2,499	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日本ペイント㈱	3,963,802	2,425	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友化学㈱	4,995,571	2,282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業㈱	5,404,961	2,134	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
㈱日本触媒	2,376,997	2,008	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント㈱	2,377,374	1,811	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
㈱三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,409	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
田辺三菱製薬㈱	990,260	1,307	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,615,000	1,281	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
積水化学工業㈱	1,970,723	1,249	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業㈱	322,000	1,231	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行㈱	1,270,449	1,062	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
ダイセル化学工業㈱	1,633,500	1,050	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成㈱	1,853,534	932	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学㈱	2,338,810	879	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業㈱	2,464,308	874	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬㈱	444,723	790	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工㈱	211,615	768	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬㈱	904,610	734	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
花王㈱	307,219	728	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子㈱	613,000	645	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
あすか製薬㈱	850,000	538	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学㈱	856,130	482	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業㈱	1,000,625	447	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業㈱	5,263,214	405	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業㈱	1,019,931	366	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業㈱	284,438	335	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株	224,000	315	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト株	577,500	309	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本カーリット株	700,000	308	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業株	73,000	303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績株	1,886,337	299	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気株	152,500	276	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
株三菱ケミカルホールディングス	568,762	271	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共株	142,567	249	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂株	300,833	243	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C株	1,165,795	235	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業株	1,077,067	234	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業株	1,000,755	205	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化株	272,006	196	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
株A D E K A	201,000	187	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成株	466,593	185	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油株	468,474	173	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成株	338,700	170	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工株	791,757	167	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン株	65,000	162	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友海上グループホールディングス株	60,386	156	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
東洋インキ製造株	372,648	156	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業株	586,025	155	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業株	254,203	142	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達株	331,969	137	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
株京都銀行	156,292	134	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
株フジインコーポレーテッド	76,230	125	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬株	145,797	124	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
アキレス株	834,071	119	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
株肥後銀行	221,602	115	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
東海染工株	1,156,085	108	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
J S R株	54,573	106	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業(株)	5,404,961	2,502	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	2,476	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	895,394	2,306	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本ペイント(株)	3,963,802	2,211	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友信託銀行(株)	4,560,369	1,965	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
住友化学(株)	4,395,571	1,824	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,389,136	1,722	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
田辺三菱製薬(株)	990,260	1,336	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	1,282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,179	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,110	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	970	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	937	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日東電工(株)	211,615	933	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	1,553,534	871	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイセル化学工業(株)	1,633,500	837	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	802	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	682	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	652	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	637	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	631	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
あすか製薬(株)	850,000	629	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	526	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	511	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	407	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK(株)	224,000	330	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業(株)	1,000,625	327	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	285,923	320	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本カーリット(株)	700,000	317	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	298	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	568,762	297	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	295	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
倉敷紡績(株)	1,886,337	286	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	258	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	246	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	234	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	228	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	338,000	226	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
DIC(株)	1,165,795	224	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	213,000	222	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	219	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	200	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	180	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	472,674	179	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	177	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ADEKA	201,000	163	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキ製造(株)	372,648	158	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	157	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	143	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	135	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	132	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	115	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日本曹達(株)	331,969	113	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	112	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	55,932	105	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	103	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	102	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
オイレス工業(株)	63,037	100	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	97	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

- (注) 1 住友信託銀行(株)は平成23年4月1日をもって社名を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更しております。  
2 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日をもって社名を東洋インキSCホールディングス(株)に変更しております。

#### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。



⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88	6	90	26
連結子会社	15	—	15	—
計	103	6	105	26

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円の支払いをしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入における影響度調査等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,807	47,202
受取手形及び売掛金	186,985	186,113
商品及び製品	28,456	34,033
仕掛品	566	531
原材料及び貯蔵品	2,029	2,150
繰延税金資産	2,825	2,582
その他	6,055	5,881
貸倒引当金	△1,951	△1,191
流動資産合計	267,775	277,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,427	40,258
減価償却累計額	△19,970	△22,099
建物及び構築物（純額）	18,456	18,158
機械装置及び運搬具	29,095	31,203
減価償却累計額	△21,697	△24,326
機械装置及び運搬具（純額）	7,398	6,876
土地	※2 11,692	※2 11,747
その他	※5 15,016	※5 15,601
減価償却累計額	△12,241	△12,468
その他（純額）	2,775	3,133
有形固定資産合計	40,322	39,916
無形固定資産	※6 2,522	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 53,688	※1, ※2 50,726
長期貸付金	51	599
繰延税金資産	968	1,046
その他	※1 3,143	※1 2,661
貸倒引当金	△384	△592
投資その他の資産合計	57,468	54,441
固定資産合計	100,313	98,032
資産合計	368,088	375,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,643	101,679
短期借入金	10,412	16,138
未払法人税等	1,992	3,947
繰延税金負債	21	38
賞与引当金	2,814	3,342
役員賞与引当金	160	212
その他	13,068	13,157
流動負債合計	137,114	138,517
固定負債		
長期借入金	11,104	10,555
繰延税金負債	9,498	8,810
退職給付引当金	6,815	7,295
その他	802	841
固定負債合計	28,221	27,502
負債合計	165,335	166,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,041
利益剰余金	171,286	181,665
自己株式	△5,427	△5,460
株主資本合計	185,599	195,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,961	13,188
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	△5,225	△7,610
その他の包括利益累計額合計	9,744	5,570
新株予約権	235	235
少数株主持分	7,173	7,564
純資産合計	202,753	209,316
負債純資産合計	368,088	375,336

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	603,949	660,213
売上原価	*1, *5 538,534	*1, *5 587,204
売上総利益	65,415	73,008
販売費及び一般管理費		
販売費	7,494	8,475
従業員給料	17,011	17,207
賞与引当金繰入額	1,741	2,166
役員賞与引当金繰入額	157	211
減価償却費	2,427	2,623
退職給付費用	2,207	983
役員退職慰労引当金繰入額	42	49
貸倒引当金繰入額	192	—
その他	*5 21,011	*5 22,558
販売費及び一般管理費合計	52,286	54,276
営業利益	13,128	18,732
営業外収益		
受取利息	258	224
受取配当金	738	1,157
受取賃貸料	227	250
持分法による投資利益	291	300
為替差益	102	70
その他	938	878
営業外収益合計	2,557	2,881
営業外費用		
支払利息	608	568
賃貸収入原価	33	17
その他	331	403
営業外費用合計	973	988
経常利益	14,712	20,625
特別利益		
固定資産売却益	*2 20	*2 526
投資有価証券売却益	165	1,190
貸倒引当金戻入額	—	282
負ののれん発生益	—	20
特別利益合計	186	2,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 9	※3 22
固定資産廃棄損	※4 167	※4 217
投資有価証券売却損	83	75
投資有価証券評価損	706	260
関係会社貸倒引当金繰入額	—	699
段階取得に係る差損	—	341
減損損失	102	50
特別退職金	174	—
その他	121	61
特別損失合計	1,364	1,727
税金等調整前当期純利益	13,534	20,918
法人税、住民税及び事業税	4,103	7,005
法人税等調整額	1,505	280
法人税等合計	5,608	7,285
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,632
少数株主利益	387	809
当期純利益	7,537	12,823

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,780
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	—	△2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△110
その他の包括利益合計	—	※2 △4,441
包括利益	—	※1 9,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,648
少数株主に係る包括利益	—	542

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
前期末残高	10,040	10,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,040	10,041
利益剰余金		
前期末残高	168,257	171,286
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,572	△137
合併による増加	—	58
当期変動額合計	3,029	10,379
当期末残高	171,286	181,665
自己株式		
前期末残高	△5,385	△5,427
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	8	—
当期変動額合計	△41	△33
当期末残高	△5,427	△5,460
株主資本合計		
前期末残高	182,611	185,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,564	△137
合併による増加	—	58
当期変動額合計	2,988	10,346
当期末残高	185,599	195,946



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,939	14,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,021	△1,773
当期変動額合計	7,021	△1,773
当期末残高	14,961	13,188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	△16
当期変動額合計	△56	△16
当期末残高	8	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,016	△5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	790	△2,384
当期変動額合計	790	△2,384
当期末残高	△5,225	△7,610
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,987	9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,756	△4,174
当期変動額合計	7,756	△4,174
当期末残高	9,744	5,570
新株予約権		
前期末残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
少数株主持分		
前期末残高	7,096	7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77	390
当期変動額合計	77	390
当期末残高	7,173	7,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	191,931	202,753
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,564	△137
合併による増加	—	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,833	△3,783
当期変動額合計	10,822	6,562
当期末残高	202,753	209,316

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,534	20,918
減価償却費	5,976	6,387
減損損失	102	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78	483
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,388	—
受取利息及び受取配当金	△997	△1,381
支払利息	608	568
為替差損益 (△は益)	14	△298
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△504
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,733	△2,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,400	△6,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,129	△4,273
商品自主回収引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△1,115
有価証券評価損益 (△は益)	706	260
その他	1,807	2,643
小計	30,628	14,994
利息及び配当金の受取額	1,196	1,596
利息の支払額	△623	△563
法人税等の支払額	△3,326	△5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,875	10,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△5,708
有形固定資産の売却による収入	29	574
投資有価証券の取得による支出	△3,333	△1,588
投資有価証券の売却による収入	1,059	2,082
出資金の払込による支出	△177	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△187	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△229	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△672	△1,825
その他	610	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,438	△9,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,657	6,114
長期借入れによる収入	200	138
配当金の支払額	△1,928	△2,313
少数株主への配当金の支払額	△182	△152
その他	△184	△222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,753</b>	<b>3,564</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△1,253
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>6,664</b>	<b>4,161</b>
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	42,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	204
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>42,807</b>	<b>47,202</b>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、第1の4に記載の49社であります。</p> <p>NWP(B. V. I.) Corp. については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めたほか、前連結会計年度に連結子会社であったナガセシエムエステクノロジー(株)とナガセ電子機器サービス(株)の2社を平成21年4月1日をもって合併し、ナガセテクノエンジニアリング(株)としております。</p> <p>また、Canada Mold Technology Inc. については保有株式を売却したことにより持分比率が低下し、当社の関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、ナガセエコプラス(株)は当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター(株)等20社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>	<p>連結子会社は、第1の4に記載の51社であります。</p> <p>Nagase Vietnam Co., Ltd. については重要性が増したことから、連結子会社に含めたほか、前連結会計年度に持分法適用会社であったSofix Corp. は株式の追加取得により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター(株)等20社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、第1の4に記載の10社であります。</p> <p>キョーラク(株)については保有株式を売却したことにより持分比率が低下し、当社の関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター(株)等20社、関連会社 オンファイン(株)等16社、計36社であり、それらは、連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、第1の4に記載の9社であります。</p> <p>SN Tech(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、ギガテック(株)については保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター(株)等20社、関連会社 オンファイン(株)等15社、計35社であり、それらは、連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte)Ltd.、長瀬(香港)有限公司、長華塑膠股份有限公司、Nagase (Thailand)Co.,Ltd.等27社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。	連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte)Ltd.、長瀬(香港)有限公司、長華塑膠股份有限公司、Nagase (Thailand)Co.,Ltd.等29社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評差差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ  …時価法</p> <p>③ たな卸資産  …主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)  主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。  連結子会社のうち19社は定額法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>③ たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)  主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。  連結子会社のうち21社は定額法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる退職給付債務および損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社(1社)の退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年11月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って、終了損失額を特別損失の「その他」に91百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金制度を有する連結子会社（21社）について、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。            なお、役員退職慰労引当金は固定負債その他に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約            繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップ            特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約            ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。            なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。</p> <p>b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。            なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却を原則としておりますが、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を原則としておりますが、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,420百万円 その他(出資金) 1,252	※1	このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,403百万円 その他(出資金) 1,093
※2	担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 560百万円 投資有価証券 1,778 <hr/> 計 2,338	※2	担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 560百万円 投資有価証券 1,609 <hr/> 計 2,169
3	保証債務 取引先等の銀行借入等に対する債務保証額は711百万円です。 また、従業員の住宅資金の借入保証に対する債務保証額は30百万円です。	3	保証債務 取引先等の銀行借入等に対する債務保証額は1,562百万円です。 また、従業員の住宅資金の借入保証に対する債務保証額は16百万円です。
4	手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 119百万円 裏書譲渡高 248	4	手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 157百万円 裏書譲渡高 209
※5	国庫補助金の受入による圧縮記帳額は20百万円であり、連結貸借対照表は、この圧縮記帳額を控除しております。	※5	同左
※6	無形固定資産には「のれん」(当連結会計年度109百万円)が含まれて表示されております。 のれん及び負ののれんは、相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 112百万円 負ののれん 3 <hr/> 差引 109		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">221百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">214百万円</div>																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	4	その他	8	計	20	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526</td> </tr> </table>	土地	503百万円	工具、器具及び備品	12	機械装置及び運搬具	10	その他	0	計	526		
機械装置及び運搬具	8百万円																				
工具、器具及び備品	4																				
その他	8																				
計	20																				
土地	503百万円																				
工具、器具及び備品	12																				
機械装置及び運搬具	10																				
その他	0																				
計	526																				
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権	4百万円	工具、器具及び備品	2	その他	2	計	9	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	18百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計	22				
ゴルフ会員権	4百万円																				
工具、器具及び備品	2																				
その他	2																				
計	9																				
工具、器具及び備品	18百万円																				
機械装置及び運搬具	3																				
その他	0																				
計	22																				
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	25	その他	5	計	167	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	49	工具、器具及び備品	44	その他	1	計	217
建物及び構築物	101百万円																				
機械装置及び運搬具	36																				
工具、器具及び備品	25																				
その他	5																				
計	167																				
建物及び構築物	122百万円																				
機械装置及び運搬具	49																				
工具、器具及び備品	44																				
その他	1																				
計	217																				
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,241百万円であります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,512百万円であります。																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	15,294百万円
	少数株主に係る包括利益	460
	計	15,755
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,956百万円
	繰延ヘッジ損益	△54
	為替換算調整勘定	810
	持分法適用会社に対する持分相当額	117
	計	7,829

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	—	—	138,408,285

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,846,589	47,679	34,911	9,859,357

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

47,679株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少

1,217株

持分法の適用範囲の変動による減少

33,694株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	900	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,156	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	—	—	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,859,357	35,033	582	9,893,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 27,471株

単元未満株式の買取りによる増加 7,562株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 582株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,156	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,156	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,670	13	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 42,807百万円	現金及び預金勘定 47,202百万円
現金及び現金同等物 42,807	現金及び現金同等物 47,202

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び運搬具	87	54	25	7	機械装置 及び運搬具
工具、器具 及び備品	116	89	—	26	工具、器具 及び備品
ソフト ウェア	44	24	—	20	ソフト ウェア
合計	248	168	25	54	合計
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				39百万円	1年以内
1年超				48	1年超
計				87	計
リース資産減損勘定期末残高				25百万円	
3 支払リース料、減損勘定の取崩高、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減損勘定の取崩高、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料				57百万円	支払リース料
減損勘定の取崩高				9	減損勘定の取崩高
減価償却費相当額				49	減価償却費相当額
支払利息相当額				5	支払利息相当額
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>①リース取引の内容 ・有形固定資産 主に建物及び構築物であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	10	計	81	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>①リース取引の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table>	1年以内	232百万円	1年超	542	計	775
1年以内	70百万円												
1年超	10												
計	81												
1年以内	232百万円												
1年超	542												
計	775												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に一度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当に維持すること等により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,807	42,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	186,985	186,985	△0
(3) 投資有価証券 其他有価証券	43,291	43,291	—
資産計	273,084	273,084	△0
(1) 支払手形及び買掛金	108,643	108,643	—
(2) 短期借入金	10,412	10,412	—
(3) 長期借入金	11,104	11,324	219
負債計	130,161	130,380	219
デリバティブ取引(※1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(128)	(128)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	18	18	—
デリバティブ取引計	(110)	(110)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,977
子会社株式及び関連会社株式	7,420
合計	10,397

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	42,774	—	—	—
受取手形及び売掛金	186,908	76	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	14	—	—
合計	229,683	91	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,202	47,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	186,113	186,113	△0
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,243	40,243	—
資産計	273,558	273,558	△0
(1) 支払手形及び買掛金	101,679	101,679	—
(2) 短期借入金	16,138	16,138	—
(3) 長期借入金	10,555	10,699	144
負債計	128,372	128,516	144
デリバティブ取引(※1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(47)	(47)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	—
デリバティブ取引計	(60)	(60)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	3,079
子会社株式及び関連会社株式	7,403
合計	10,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	47,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	186,091	22	—	—
合計	233,255	22	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,564	16,988	24,575
債券	14	14	0
小計	41,578	17,002	24,576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,712	2,013	△301
債券	—	—	—
小計	1,712	2,013	△301
合計	43,291	19,015	24,275

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて34百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,977百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179	140	—
合計	179	140	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,789	13,310	22,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,454	5,102	△648
合計	40,243	18,413	21,830

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて15百万円減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,079百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,055	1,190	18
債権	14	0	—
合計	2,070	1,190	18

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	4,538	△109	△109
	日本円	1,324	△21	△21
	ユーロ	485	19	19
	その他	2	△0	△0
	買建			
	米ドル	1,143	7	7
	日本円	994	△25	△25
	ユーロ	37	△0	△0
その他	3	0	0	
	合計	8,530	△128	△128

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,664	—	△48
	ユーロ		123	3	2
	その他		2	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,991	—	64
ユーロ	83		—	△0	
その他	6		—	△0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,013	—	(注2)
	ユーロ		346	—	(注2)
	その他		173	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	513	—	(注2)
ユーロ	69		—	(注2)	
その他	14		—	(注2)	
	合計		7,003	3	18

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,000	8,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,997	△26	△26
	日本円	190	△4	△4
	ユーロ	612	△33	△33
	その他	7	△0	△0
	買建			
	米ドル	1,128	△5	△5
	日本円	1,311	21	21
	ユーロ	45	1	1
その他	3	△0	△0	
	合計	6,295	△47	△47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,921	—	△24
	ユーロ		149	1	△5
	その他		1	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,109	—	11
ユーロ	141		—	4	
その他	10		—	0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,381	—	(注2)
	ユーロ		285	—	(注2)
	その他		155	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	804	—	(注2)
ユーロ	134		—	(注2)	
その他	11		—	(注2)	
	合計		8,108	1	△13

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,000	8,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、受給者への給付に限った閉鎖型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,443百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,815</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金174百万円を支払っており、特別損失に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社(1社)における確定拠出年金制度への移行に伴う損失91百万円を、特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>主に2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>主に2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		20,443百万円	(内訳)			② 年金資産		13,719	③ 未認識数理計算上の差異		△91	④ 退職給付引当金		6,815	① 勤務費用		961百万円	② 利息費用		453	③ 期待運用収益		△270	④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,046	⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額		94	⑥ 退職給付費用		2,284	① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	主に2.5%		③ 期待運用収益率	主に2.5%		④ 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,577百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△291</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">同左</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		20,577百万円	(内訳)			② 年金資産		12,598	③ 未認識数理計算上の差異		683	④ 退職給付引当金		7,295	① 勤務費用		940百万円	② 利息費用		435	③ 期待運用収益		△291	④ 数理計算上の差異の費用処理額		△79	⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額		136	⑥ 退職給付費用		1,142	① 退職給付見込み額の期間配分方法	同左		② 割引率	同左		③ 期待運用収益率	同左		④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	
① 退職給付債務		20,443百万円																																																																																															
(内訳)																																																																																																	
② 年金資産		13,719																																																																																															
③ 未認識数理計算上の差異		△91																																																																																															
④ 退職給付引当金		6,815																																																																																															
① 勤務費用		961百万円																																																																																															
② 利息費用		453																																																																																															
③ 期待運用収益		△270																																																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,046																																																																																															
⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額		94																																																																																															
⑥ 退職給付費用		2,284																																																																																															
① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
② 割引率	主に2.5%																																																																																																
③ 期待運用収益率	主に2.5%																																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。																																																																																																
① 退職給付債務		20,577百万円																																																																																															
(内訳)																																																																																																	
② 年金資産		12,598																																																																																															
③ 未認識数理計算上の差異		683																																																																																															
④ 退職給付引当金		7,295																																																																																															
① 勤務費用		940百万円																																																																																															
② 利息費用		435																																																																																															
③ 期待運用収益		△291																																																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		△79																																																																																															
⑤ 確定拠出年金制度への掛金支払額		136																																																																																															
⑥ 退職給付費用		1,142																																																																																															
① 退職給付見込み額の期間配分方法	同左																																																																																																
② 割引率	同左																																																																																																
③ 期待運用収益率	同左																																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,045</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,725</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,825 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,498</td></tr> </table>	棚卸資産未実現利益	362 百万円	貸倒引当金	775	投資有価証券	3,651	賞与引当金	1,087	退職給付引当金	3,313	その他	2,791	繰延税金資産小計	11,982	評価性引当額	△4,936	繰延税金資産合計	7,045	土地評価差額	371 百万円	圧縮記帳積立金	1,180	その他有価証券評価差額金	9,225	特別償却準備金	1,744	その他	249	繰延税金負債合計	12,771	繰延税金負債の純額	5,725	流動資産－繰延税金資産	2,825 百万円	固定資産－繰延税金資産	968	流動負債－繰延税金負債	21	固定負債－繰延税金負債	9,498	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">403 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">382 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,219</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,582 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,810</td></tr> </table>	棚卸資産未実現利益	403 百万円	貸倒引当金	646	投資有価証券	2,232	賞与引当金	1,289	退職給付引当金	3,119	その他	3,041	繰延税金資産小計	10,733	評価性引当額	△3,777	繰延税金資産合計	6,955	土地評価差額	382 百万円	圧縮記帳積立金	1,297	その他有価証券評価差額金	8,555	特別償却準備金	1,460	その他	478	繰延税金負債合計	12,175	繰延税金負債の純額	5,219	流動資産－繰延税金資産	2,582 百万円	固定資産－繰延税金資産	1,046	流動負債－繰延税金負債	38	固定負債－繰延税金負債	8,810
棚卸資産未実現利益	362 百万円																																																																																
貸倒引当金	775																																																																																
投資有価証券	3,651																																																																																
賞与引当金	1,087																																																																																
退職給付引当金	3,313																																																																																
その他	2,791																																																																																
繰延税金資産小計	11,982																																																																																
評価性引当額	△4,936																																																																																
繰延税金資産合計	7,045																																																																																
土地評価差額	371 百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	1,180																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,225																																																																																
特別償却準備金	1,744																																																																																
その他	249																																																																																
繰延税金負債合計	12,771																																																																																
繰延税金負債の純額	5,725																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,825 百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	968																																																																																
流動負債－繰延税金負債	21																																																																																
固定負債－繰延税金負債	9,498																																																																																
棚卸資産未実現利益	403 百万円																																																																																
貸倒引当金	646																																																																																
投資有価証券	2,232																																																																																
賞与引当金	1,289																																																																																
退職給付引当金	3,119																																																																																
その他	3,041																																																																																
繰延税金資産小計	10,733																																																																																
評価性引当額	△3,777																																																																																
繰延税金資産合計	6,955																																																																																
土地評価差額	382 百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	1,297																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,555																																																																																
特別償却準備金	1,460																																																																																
その他	478																																																																																
繰延税金負債合計	12,175																																																																																
繰延税金負債の純額	5,219																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,582 百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,046																																																																																
流動負債－繰延税金負債	38																																																																																
固定負債－繰延税金負債	8,810																																																																																
<p>2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税額控除による差異</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.3	海外連結子会社の税率差異	△6.1	税額控除による差異	△1.4	評価性引当額の増減	△5.5	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5																																																																																
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.3																																																																																
海外連結子会社の税率差異	△6.1																																																																																
税額控除による差異	△1.4																																																																																
評価性引当額の増減	△5.5																																																																																
その他	3.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sofix Corporation
事業の内容	カラーフォーマー製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社運営方針に基づきカラーフォーマー事業を推進するため、従来持分法適用関連会社であった同社の株式を追加取得し、完全子会社化を実施いたしました。

③企業結合日

平成23年3月31日

④企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤結合後企業の名称

Sofix Corporation

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	49%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日が企業結合日であるため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	715百万円
企業結合日に取得した株式の取得原価	744百万円
取得原価	1,459百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 341百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれん

20百万円

②発生原因

時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	933百万円
固定資産	682百万円
資産合計	1,616百万円
流動負債	124百万円
固定負債	10百万円
負債合計	135百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法  
当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 13名 当社幹部従業員 196名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 66名	当社取締役 9名 当社執行役員 13名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 204名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 73名	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 202名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 762,000	普通株式 781,000	普通株式 419,000
付与日	平成17年8月8日	平成18年8月9日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成20年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 205名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 69名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 421,000
付与日	平成20年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成22年8月1日から 平成25年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	713,000	781,000	419,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	△3,000	△3,000	△2,000
未行使残	710,000	778,000	417,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	421,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	△2,000
未行使残	419,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
権利行使価格 (円)	1,169	1,510	1,647
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与における公正な評価単価 (円)	—	158	143

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利行使価格 (円)	1,114
行使時平均株価 (円)	—
付与における公正な評価単価 (円)	124

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 13名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 204名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 73名	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 202名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 70名	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオフィサー 2名 当社幹部従業員 205名 当社子会社取締役及びこれに準ずる者 69名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 781,000	普通株式 419,000	普通株式 421,000
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成22年8月1日から 平成25年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	778,000	417,000	419,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	778,000	417,000	419,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
権利行使価格 (円)	1,510	1,647	1,114
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与における公正な評価単価 (円)	158	143	124

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	電子 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	237,124	192,569	117,591	55,542	1,121	603,949	—	603,949
(2) セグメント間の内部 売上高	1	219	159	17	4,193	4,590	△4,590	—
計	237,126	192,788	117,751	55,559	5,314	608,540	△4,590	603,949
営業費用	230,338	190,511	114,973	54,616	5,309	595,748	△4,927	590,821
営業利益	6,787	2,277	2,778	942	5	12,791	336	13,128
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	132,059	98,615	72,492	34,780	6,215	344,163	23,925	368,088
減価償却費	1,636	940	2,131	938	328	5,976	—	5,976
資本的支出	1,135	999	3,291	452	1,387	7,266	—	7,266

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分につきましては、より一層のシナジー効果を図るため、当連結会計年度より、従来「電子」に含まれていた情報・機能資材事業の内、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを「化成品」に、機能性フィルム・シートの表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」にそれぞれ区分変更しました。

3 各区分の主な商品

- (1) 化成品……染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料
- (2) 合成樹脂……熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機
- (3) 電子……LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂
- (4) ライフサイエンス……医薬・農業原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品
- (5) その他……物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

4 資産の内、「消去又は全社」に含めた全社資産(25,536百万円)は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北東 アジア (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	406,568	118,337	53,074	13,502	12,467	603,949	—	603,949
(2) セグメント間の内部 売上高	55,798	4,642	1,613	1,148	2,559	65,763	△65,763	—
計	462,367	122,980	54,687	14,650	15,027	669,713	△65,763	603,949
営業費用	454,294	119,762	53,247	14,582	14,799	656,686	△65,865	590,821
営業利益	8,072	3,218	1,440	67	227	13,026	102	13,128
II 資産	286,210	42,832	22,082	3,959	7,313	362,398	5,690	368,088

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北東アジア……台湾、中国  
 (2) 東南アジア……シンガポール、タイ  
 (3) 北米……米国  
 (4) 欧州……ドイツ  
 3 資産の内、「消去又は全社」に含めた全社資産(25,536百万円)は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	144,860	67,715	16,018	14,973	243,567
II 連結売上高(百万円)					603,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	11.2	2.6	2.5	40.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北東アジア……台湾、中国  
 (2) 東南アジア……シンガポール、タイ  
 (3) 北米……米国  
 (4) 欧州・他……ドイツ

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取り扱う商品についての国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・対象業界別のセグメントから構成されており、「化成品」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」を報告セグメントとしております。

「化成品」は、さまざまな化成品を幅広い業界に対して販売を行っており、主な商品は染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等であります。

「合成樹脂」は、自動車及び自動車部品、家電・OA機器、住設関連業界等に対して販売を行っており、主な商品は熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機等であります。

「電子」は、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して販売を行っており、主な商品はLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等であります。

「ライフサイエンス」は、医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品の販売、化粧品・健康食品・美容食品の販売、ならびに放射線測定サービス等であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	237,124	192,569	117,591	55,542	602,828	1,121	603,949	—	—	603,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	219	159	17	397	4,193	4,590	—	△4,590	—
計	237,126	192,788	117,751	55,559	603,225	5,314	608,540	—	△4,590	603,949
セグメント利益 又は損失(△)	7,838	3,093	3,488	1,559	15,978	10	15,989	△3,198	336	13,128
セグメント資産	103,017	91,972	60,866	31,889	287,746	7,815	295,561	100,131	△27,604	368,088
その他の項目										
減価償却費	425	745	2,178	805	4,153	331	4,485	1,490	—	5,976
のれんの償却額	7	—	123	—	130	—	130	—	—	130
のれんの未償却残高	8	—	103	—	112	—	112	—	△3	109
持分法適用会社への投 資額	959	705	114	1,428	3,208	1,613	4,821	—	—	4,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299	796	3,738	185	5,020	1,387	6,407	859	—	7,266

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	253,290	222,100	133,640	50,247	659,279	934	660,213	—	—	660,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	2,676	544	514	6,050	5,461	11,512	—	△11,512	—
計	255,605	224,777	134,185	50,762	665,330	6,395	671,725	—	△11,512	660,213
セグメント利益 又は損失(△)	8,783	4,767	6,137	956	20,645	13	20,659	△2,685	758	18,732
セグメント資産	107,296	100,265	60,127	30,136	297,826	7,371	305,198	101,437	△31,299	375,336
その他の項目										
減価償却費	467	586	2,703	650	4,409	398	4,807	1,579	—	6,387
のれんの償却額	7	—	103	—	110	—	110	0	—	110
のれんの未償却残高	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1
持分法適用会社への投 資額	99	786	74	1,534	2,495	1,669	4,164	—	—	4,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	1,014	2,167	262	3,843	47	3,891	3,321	—	7,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
389,379	112,631	158,202	660,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,627	3,289	39,916

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	50	50

(注) 「全社・消去」の金額は、すべて全社セグメントにおける遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、化成品事業に200万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは従来持分法適用関連会社であったSofix Corporationの株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,519円61銭	1株当たり純資産額 1,568円04銭
1株当たり当期純利益 58円64銭	1株当たり当期純利益 99円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 7,537百万円	連結損益計算書上の当期純利益 12,823百万円
普通株式に係る当期純利益 7,537百万円	普通株式に係る当期純利益 12,823百万円
普通株式の期中平均株式数 128,553,733株	普通株式の期中平均株式数 128,535,317株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株予約権の数 2,324個	新株予約権の数 1,614個
詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,274	15,525	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	138	613	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	44	132	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,104	10,555	1.78	平成24年8月31日 ～平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	324	298	—	平成24年4月26日 ～平成40年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	21,886	27,125	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,806	4,513	200	—
リース債務 (百万円)	50	42	23	13

- 4 短期借入金および1年以内に返済予定の長期借入金については、外貨建の借入が含まれるため、国内における金融機関の貸付利率の水準に比して高い平均利率となっております。  
 5 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行5行(㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、住友信託銀行㈱)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 18,000百万円  
 当連結会計年度末借入金残高 —

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	161,896	169,415	168,004	160,897
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,833	5,263	5,886	3,934
四半期純利益 (百万円)	3,430	3,419	3,652	2,320
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.69	26.60	28.42	18.06

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,568	32,445
受取手形	※2 11,388	※2 9,823
売掛金	※2 135,859	※2 137,610
商品	10,740	12,771
未着商品	388	672
前渡金	122	36
繰延税金資産	1,508	1,197
関係会社短期貸付金	4,503	6,068
その他	4,218	3,181
貸倒引当金	△1,501	△783
流動資産合計	194,795	203,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,396	10,360
減価償却累計額	△7,395	△7,500
建物（純額）	3,001	2,859
構築物	3,387	3,660
減価償却累計額	△997	△1,462
構築物（純額）	2,390	2,198
機械及び装置	798	898
減価償却累計額	△461	△550
機械及び装置（純額）	336	347
車両運搬具	4	2
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	※6 6,362	※6 6,573
減価償却累計額	△5,658	△5,610
工具、器具及び備品（純額）	704	963
土地	5,908	5,908
リース資産	265	265
減価償却累計額	△6	△20
リース資産（純額）	258	244
建設仮勘定	—	61
有形固定資産合計	12,602	12,586
無形固定資産		
のれん	8	1
ソフトウェア	1,711	1,734
ソフトウェア仮勘定	80	1,134
電話加入権	26	26
諸利用権	3	2
無形固定資産合計	1,831	2,899



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,361	※1 42,518
関係会社株式	16,683	18,254
出資金	1	0
関係会社出資金	2,926	3,290
長期貸付金	39	431
関係会社長期貸付金	2,350	2,606
破産更生債権等	193	8
その他	538	443
貸倒引当金	△352	△566
投資その他の資産合計	67,741	66,986
固定資産合計	82,175	82,472
資産合計	276,971	285,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,606	※2 1,556
買掛金	※2 86,944	※2 86,446
短期借入金	2,766	5,046
リース債務	15	15
未払金	1,213	1,560
未払費用	1,481	1,575
未払法人税等	560	833
前受金	155	166
預り金	※2 18,085	※2 21,154
前受収益	29	31
賞与引当金	1,167	1,341
役員賞与引当金	61	92
その他	639	536
流動負債合計	114,727	120,357
固定負債		
長期借入金	10,989	10,378
リース債務	241	225
長期未払金	157	242
繰延税金負債	8,492	7,818
退職給付引当金	3,363	3,688
債務保証損失引当金	—	238
固定負債合計	23,244	22,591
負債合計	137,971	142,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	405	406
資本剰余金合計	10,040	10,041
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,187	1,017
圧縮記帳積立金	885	885
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	9,511	15,005
利益剰余金合計	109,519	114,843
自己株式	△5,427	△5,460
株主資本合計	123,833	129,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,920	13,196
繰延ヘッジ損益	10	△8
評価・換算差額等合計	14,930	13,188
新株予約権	235	235
純資産合計	138,999	142,547
負債純資産合計	276,971	285,497

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※5 414,657	※5 456,877
売上原価		
商品期首たな卸高	13,723	11,128
当期商品仕入高	384,298	429,064
合計	398,021	440,193
商品期末たな卸高	※1 11,128	※1 13,444
売上原価合計	386,892	426,749
売上総利益	27,764	30,128
販売費及び一般管理費		
販売費	3,802	4,424
貸倒引当金繰入額	226	—
旅費	1,592	1,712
役員報酬	248	252
役員賞与引当金繰入額	61	92
従業員給料	5,918	5,875
従業員賞与	1,083	1,044
賞与引当金繰入額	1,167	1,341
退職給付費用	1,734	571
福利厚生費	1,190	1,259
業務委託費	2,286	2,385
減価償却費	1,220	1,269
その他	※6 4,317	※6 4,541
販売費及び一般管理費合計	24,850	24,771
営業利益	2,913	5,356
営業外収益		
受取利息	380	274
受取配当金	※5 3,148	※5 3,570
受取賃貸料	※5 686	※5 698
その他	959	1,034
営業外収益合計	5,174	5,577
営業外費用		
支払利息	※5 429	※5 410
賃貸収入原価	248	282
その他	207	278
営業外費用合計	885	970
経常利益	7,203	9,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 11
投資有価証券売却益	97	1,158
関係会社株式売却益	830	—
貸倒引当金戻入額	—	279
特別利益合計	927	1,449
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 3	※3 8
固定資産廃棄損	※4 14	※4 69
投資有価証券売却損	—	44
投資有価証券評価損	656	14
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	7	230
関係会社出資金評価損	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	699
債務保証損失引当金繰入額	—	167
その他	※7 57	※7 61
特別損失合計	742	1,294
税引前当期純利益	7,388	10,119
法人税、住民税及び事業税	1,501	2,188
法人税等調整額	1,034	293
法人税等合計	2,536	2,482
当期純利益	4,852	7,637

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,634	9,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,634	9,634
その他資本剰余金		
前期末残高	405	405
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	406
資本剰余金合計		
前期末残高	10,040	10,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,040	10,041
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	1,187
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,187	—
特別償却準備金の取崩	△2	△169
当期変動額合計	1,185	△169
当期末残高	1,187	1,017
圧縮記帳積立金		
前期末残高	885	885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885	885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	95,510	95,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,510	95,510
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,773	9,511
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1,187	—
特別償却準備金の取崩	2	169
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	4,852	7,637
当期変動額合計	1,738	5,493
当期末残高	9,511	15,005
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	106,596	109,519
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	4,852	7,637
当期変動額合計	2,923	5,323
当期末残高	109,519	114,843
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,377	△5,427
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△49	△33
当期末残高	△5,427	△5,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,959	123,833
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	4,852	7,637
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,874	5,290
当期末残高	123,833	129,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,968	14,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,951	△1,723
当期変動額合計	6,951	△1,723
当期末残高	14,920	13,196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△18
当期変動額合計	△54	△18
当期末残高	10	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,033	14,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,897	△1,741
当期変動額合計	6,897	△1,741
当期末残高	14,930	13,188
新株予約権		
前期末残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
純資産合計		
前期末残高	129,228	138,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	4,852	7,637
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,897	△1,741
当期変動額合計	9,771	3,548
当期末残高	138,999	142,547

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によってお ります。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定額 法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。な お、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によってお ります。 ただし、自社利用分のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づいて おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務および損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、損失負担見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップ 特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。</p> <p>b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1 投資有価証券のうち取引保証等の担保に供しているもの 1,702百万円			※1 投資有価証券のうち取引保証等の担保に供しているもの 1,545百万円		
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。			※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。		
資産	受取手形及び売掛金	33,386百万円	資産	受取手形及び売掛金	38,462百万円
負債	支払手形及び買掛金	8,066	負債	支払手形及び買掛金	9,132
	預り金	17,946		預り金	21,031
3 保証債務 取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証			3 保証債務 取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証		
取引先		保証金額	取引先		保証金額
㈱ナガセビューティケア		2,481百万円	上海華長貿易有限公司		3,244百万円
上海華長貿易有限公司		2,143	㈱ナガセビューティケア		2,464
長瀬(香港)有限公司		2,094	広州長瀬貿易有限公司		2,204
従業員の住宅資金借入等に対する保証		30	従業員の住宅資金借入等に対する保証		16
その他 関係会社21社の借入等		8,272	その他 関係会社25社の借入等		9,776
合計		15,022	合計		17,705
4 輸出手形割引高 119百万円			4 輸出手形割引高 157百万円		
5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。  特定融資枠契約の総額 18,000百万円 借入実行残高 —			5 同左		
※6 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表は、この圧縮記帳額を控除しております。			※6 同左		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 166百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 102百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 その他 0 計 0	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 11百万円 その他 0 計 11
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2百万円 その他 1 計 3	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円 その他 1 計 8
※4	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 工具、器具及び備品 5 その他 0 計 14	※4	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 36百万円 工具、器具及び備品 32 その他 0 計 69
※5	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 106,393百万円 受取配当金 2,481 受取賃貸料 531 支払利息 118	※5	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 128,103百万円 受取配当金 2,616 受取賃貸料 524 支払利息 107
※6	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、855百万円であります。	※6	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、836百万円であります。
※7	関係会社整理損であります。	※7	PCB廃棄物処理費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,812,895	47,679	1,217	9,859,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,679株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,217株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,859,357	35,033	582	9,893,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 27,471株

単元未満株式の買取りによる増加 7,562株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 582株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	64	38	25	車両運搬具	18	15	2
車両運搬具	23	16	6	合計	18	15	2
合計	87	54	32				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
			13百万円				3百万円
			22				0
			35				3
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
			20百万円				15百万円
			17				12
			2				1
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				同左			
定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との				同左			
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい							
ては利息法によっております。							
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース				所有権移転外ファイナンス・リース			
(借主側)				(借主側)			
1 リース取引の内容				1 リース取引の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
構築物であります。				同左			
2 リース資産の減価償却方法				2 リース資産の減価償却方法			
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に				同左			
記載のとおりであります。							

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,786百万円、関連会社株式1,896百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,651百万円、関連会社株式1,603百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 709 百万円		貸倒引当金 544 百万円
	投資有価証券 3,511		投資有価証券 2,111
	賞与引当金 473		賞与引当金 545
	退職給付引当金 1,930		退職給付引当金 1,662
	その他 648		その他 785
	繰延税金資産小計 7,273		繰延税金資産小計 5,649
	評価性引当額 $\Delta$ 3,653		評価性引当額 $\Delta$ 2,433
	繰延税金資産合計 3,620		繰延税金資産合計 3,215
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 814 百万円		特別償却準備金 698 百万円
	圧縮記帳積立金 609		圧縮記帳積立金 608
	その他有価証券評価差額金 9,173		その他有価証券評価差額金 8,529
	繰延ヘッジ損益 7		繰延税金負債合計 9,836
	繰延税金負債合計 10,604		繰延税金負債の純額 6,621
	繰延税金負債の純額 6,984		
2	「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %		法定実効税率 40.7 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 9.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 8.7
	住民税均等割等 0.2		住民税均等割等 0.2
	税額控除による差異 $\Delta$ 4.5		税額控除による差異 $\Delta$ 2.2
	評価性引当額の増減 3.5		評価性引当額の増減 $\Delta$ 12.0
	その他 1.9		その他 4.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079円46銭	1株当たり純資産額 1,107円36銭
1株当たり当期純利益 37円74銭	1株当たり当期純利益 59円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 4,852百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,852百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 128,579,651株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権の数 2,324個</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 7,637百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 7,637百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 128,535,317株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権の数 1,614個</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	河西工業(株)	5,404,961	2,502
		(株)日本触媒	2,376,997	2,476
		富士フィルムホールディングス(株)	895,394	2,306
		日本ペイント(株)	3,963,802	2,211
		住友信託銀行(株)優先株	2,000,000	2,000
		住友信託銀行(株)	4,560,369	1,965
		住友化学(株)	4,395,571	1,824
		関西ペイント(株)	2,389,136	1,722
		田辺三菱製薬(株)	990,260	1,336
		積水化学工業(株)	1,970,723	1,282
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,179
		日華化学(株)	2,338,810	1,110
		フクビ化学工業(株)	2,464,308	970
		スルガ銀行(株)	1,270,449	937
		日東電工(株)	211,615	933
		旭化成(株)	1,553,534	871
		ダイセル化学工業(株)	1,633,500	837
		ダイキン工業(株)	322,000	802
		日本化薬(株)	904,610	682
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	652
		花王(株)	307,219	637
		塩野義製薬(株)	444,723	631
		あすか製薬(株)	850,000	629
		石原産業(株)	5,263,214	526
		三菱ガス化学(株)	856,130	511
		大日精化工業(株)	1,019,931	407
		NOK(株)	224,000	330
		積水化成工業(株)	1,000,625	327
		ユシロ化学工業(株)	285,923	320
		日本カーリット(株)	700,000	317
		小野薬品工業(株)	73,000	298
		(株)三菱ケミカルホールディングス	568,762	297
		住友ベークライト(株)	577,500	295
		倉敷紡績(株)	1,886,337	286
		積水樹脂(株)	300,833	258
		大塚ホールディングス株	120,000	246
		日本バルカー工業(株)	1,000,755	234
		第一三共(株)	142,567	228
		TOTO(株)	338,000	226
		DIC(株)	1,165,795	224
旭硝子(株)	213,000	222		
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	219		
スタンレー電気(株)	152,500	209		
東亜合成(株)	466,593	200		
三洋化成工業(株)	254,203	180		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
	日油 (株)	472,674	179
	藤倉化成 (株)	338,700	177
	(株) A D E K A	201,000	163
	東洋インキ製造 (株)	372,648	158
	大倉工業 (株)	586,025	157
	日本精化 (株)	272,006	143
	理研ビタミン (株)	65,000	135
	昭和電工 (株)	791,757	132
	タイワンニッカケミカルカンパニーリミテッド	4,536,000	123
	(株) 京都銀行	156,292	115
	日本曹達 (株)	331,969	113
	大日本住友製薬 (株)	145,797	112
	MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	55,932	105
	アキレス (株)	834,071	103
	(株) 肥後銀行	221,602	102
	オイレス工業 (株)	63,037	100
	三菱電機 (株)	100,000	98
	東海染工 (株)	1,156,085	97
	その他 (138銘柄)	10,958,822	3,320
計		82,750,233	42,518

(注) 1 住友信託銀行(株)は平成23年4月1日をもって社名を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更しております。

2 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日をもって社名を東洋インキSCホールディングス(株)に変更しております。

#### 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券 公社債 (1銘柄)	0	0
計		0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,396	115	152	10,360	7,500	234	2,859
構築物	3,387	273	0	3,660	1,462	466	2,198
機械及び装置	798	115	14	898	550	102	347
車両運搬具	4	0	2	2	1	1	1
工具、器具及び備品	6,362	734	523	6,573	5,610	435	963
土地	5,908	—	0	5,908	—	—	5,908
リース資産	265	—	—	265	20	13	244
建設仮勘定	—	61	—	61	—	—	61
有形固定資産計	27,123	1,301	693	27,731	15,145	1,253	12,586
無形固定資産							
のれん	35	—	—	35	33	7	1
ソフトウェア	3,301	714	7	4,008	2,273	684	1,734
ソフトウェア仮勘定	80	1,053	—	1,134	—	—	1,134
電話加入権	26	—	—	26	—	—	26
諸利用権	75	—	—	75	73	0	2
無形固定資産計	3,519	1,768	7	5,280	2,380	692	2,899

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,854	348	852	—	1,350
賞与引当金	1,167	1,341	1,167	—	1,341
役員賞与引当金	61	92	61	—	92
債務保証損失引当金	—	238	—	—	238

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金・普通預金・決済用普通預金	32,429
別段預金	8
小計	32,437
計	32,445

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東洋クオリティワン	737
三恒商事(株)	582
ダイキン工業(株)	510
フクビ化学工業(株)	479
LG SILTRON INC.	462
その他	7,050
計	9,823

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成23年4月中	2,763	28.1
平成23年5月中	2,637	26.8
平成23年6月中	2,236	22.9
平成23年7月中	1,690	17.2
平成23年8月中	473	4.8
平成23年9月以降	22	0.2
計	9,823	100.0

### ③ 売掛金

#### 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナガセプラスチック(株)	6,148
東芝モバイルディスプレイ(株)	5,187
シャープ(株)	5,084
ナガセケミカル(株)	4,869
日本ペイント(株)	4,197
その他	112,123
計	137,610

#### 滞留状況

区分	金額(百万円)
期首在高	135,859
当期発生高	473,721
当期回収高	471,969
期末在高	137,610
滞留日数(日)	105.35

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{売掛金平均在高}}$$

### ④ 商品

事業部門	金額(百万円)
化成品	7,466
合成樹脂	2,908
電子	1,059
ライフサイエンス	1,337
計	12,771



⑤ 未着商品

事業部門	金額(百万円)
化成品	384
合成樹脂	141
電子	4
ライフサイエンス	141
計	672

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ナガセケムテックス(株)	7,355
ナガセ医薬品(株)	1,690
Sofix Corp.	1,186
(株)キャプテックス	865
報映産業(株)	806
その他	6,349
計	18,254

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田岡化学工業(株)	244
虹技(株)	157
東洋工業塗料(株)	132
(株)龍森	103
エクス・グレード(株)	96
その他	821
計	1,556

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成23年4月中	640	41.1
平成23年5月中	452	29.1
平成23年6月中	286	18.4
平成23年7月中	125	8.0
平成23年8月中	25	1.6
平成23年9月以降	27	1.8
計	1,556	100.0

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ナガセケムテックス(株)	6,495
住友化学(株)	4,394
BASFジャパン(株)	3,900
DIC(株)	3,711
三井化学(株)	3,162
その他	64,781
計	86,446

⑨ 預り金

相手先	金額(百万円)
東拓工業(株)	8,716
ナガセケムテックス(株)	4,242
ナガセビューティケア(株)	1,292
ナガセケミカル(株)	941
ナガセテクノエンジニアリング(株)	682
その他	5,279
計	21,154

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL <a href="http://www.nagase.co.jp/">http://www.nagase.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。

(注) 1 単元未満株式の買増しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄

9月30日の10営業日前から9月30日迄

- 2 平成22年10月29日の取締役会決議により、平成23年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |        |                           |   |
|---|----------------|--------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                 | 事業年度<br>(第95期) | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月28日関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書<br>類                                       | 事業年度<br>(第95期) | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月28日関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第96期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成22年4月1日<br>平成22年6月30日   | 平成22年8月12日関東財務局長に提出。  |
|   | 第96期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成22年7月1日<br>平成22年9月30日   | 平成22年11月12日関東財務局長に提出。   |
|   | 第96期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成22年10月1日<br>平成22年12月31日 | 平成23年2月10日関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書（社債）及びその添付書類   |                |        |                           | 平成22年6月29日関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。 |                |        |                           | 平成23年3月16日関東財務局長に提出。  |
| 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の<br>2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。             |                |        |                           | 平成23年6月28日関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書   |                |        |                           | 平成22年6月25日、平成22年6月28日、<br>平成22年6月30日、平成22年8月12日、<br>平成22年11月15日、平成23年2月10日、平<br>成23年3月16日、平成23年6月28日、関東<br>財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井憲一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林由佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井憲一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林由佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【会社名】** 長瀬産業株式会社

**【英訳名】** NAGASE & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長 瀬 洋

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役 鶴 岡 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町1丁目1番17号

**【縦覧に供する場所】** 長瀬産業株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋小舟町5番1号)

長瀬産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内3丁目14番18号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表者及び最高財務責任者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社グループは「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

それにもかかわらず、財務報告に係る内部統制は統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀を含む内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止または発見できない可能性があります。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告の信頼性全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から、当事業年度の連結経常利益の概ね95%をカバーする当社並びに連結子会社45社及び持分法適用会社1社を評価範囲としております。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社8社については金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲には含めておりません。

全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲とした重要な事業拠点は、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3を占める7事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、それ以外のリスクや重要性の高い勘定科目などについてもそれらに至る業務プロセスを評価対象としております。

## 3 【評価結果に関する事項】

以上の評価結果に基づき、平成23年3月31日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【会社名】** 長瀬産業株式会社

**【英訳名】** NAGASE & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長瀬 洋

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役 鶴岡 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町1丁目1番17号

**【縦覧に供する場所】** 長瀬産業株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋小舟町5番1号)

長瀬産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内3丁目14番18号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長瀬 洋及び当社最高財務責任者である代表取締役 鶴岡 誠は、当社の第96期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。